

第1部 日本学生OL連盟概説

1. 日本学生OL連盟概説

山川 克則（理事）

日本学生オリエンテーリング連盟結成まで

（はじめに）

この稿は、日本学生OL連盟というものを知る上で、また学連関係の組織、そして学生クラブを運営していく上で、基本的に必要な事項を、地区学連の誕生から、日本学生OLクラブ連絡評議会、日本学生OL連盟結成へと歴史をたどりながら述べたものである。そして、当然のことながら、その当時学連の運営にたずさわっていた人は、どのような意識で、どのような考えでいたかも併せて述べてある。

内容的、そして意義的にも、活動報告書 Vol.1のかなりの部分と、Vol.2の一部が、また、別の見方をすれば、私の学生時代すべてがオーバーラップするのであるが、新しく加盟員となった人は、当然それらの本は持っていないわけだし、それだけでなくとも学連の歴史を系統的に整理して述べたものがあれば、より多くの人に学連のことが容易に理解されるという効果がある。特に私は、新しく幹事になる人から、そうした要請を強く聞いた。

学生諸君は専門過程に進むとき、最初に接する必修単位が「学概論」とか「××学概説」とかいう講義であろう。この項のねらいも、まさにそれである。そして、これは日本学連が誕生して二代目の役員へ交替するとき以来続いている「幹事引き継ぎ合宿」の最初の数時間を費やして行われる研修内容（私が講義するのだが）でもある。当然、今後の引き継ぎ合宿でも、最初の必修研修事項となるべきものだし、それに先立って行われるペーパーテストも主にここから出題されると思ってよい。また、地区学連においてこれを研修に使う場合はその地区における細論を補充し、特に主催行事の変遷という観点から、学習を深めれば

効果的と思われる。

とはいえ、この稿は決して幹事や役員のためだけにあるのではない。日本学連の構成員たる者、今、自分がこうしてOLを楽しめるようになるには、どのようなことが為されたのか、そして、人にOLの楽しみを与えていくために、過去の人はどういうことを為してきたのか、是非とも知っておいてもらいたい。尚、この稿はどうしても概略説明にとどまってしまうので、細部については活動報告書のバックナンバーの他、地区学連が発行しているものを参照していただきたい。尚、ここでは、『概説』として日本学連が結成されるまでのことについて扱う。学連結成後のことについては『概説』として5年ぐらいをひとまとめにして扱っていきたいと思う。学連を概観する学習材料として、より充実した内容にして掲載したいと思っているので、関係者のご協力をお願いする次第である。

（学連といわれるものの誕生）

日本において、OLが導入された経緯とその普及方法については、拙編著「OL界の諸問題、技術的な問題を扱った同人紙、82年創刊、91年の11号を最後に休眠？中、事務局にもバックナンバーが置いてある」6号でも述べているし、その他各種出版物によっても紹介されている。簡単に言えば、国民の体力作り運動のプログラムの一環として社会体育の形で取り入れられた。そして、その方法としてとったのが「徒歩OL」だったり、「パーマネントコース」だったりするのだが、昭和40年代後半には爆発的なブームとなり、全国的に広がっていったのである。この社会体育として

導入した「OL」を、JOLC（日本オリエンテーリング委員会、現在のJOAの前身で任意団体）は、ヨーロッパ社会に習い、「クラブづくり」というそれまでの日本に全く無かった概念により、指導していったのであるが、これは、今も変わっていないし、それを支持する人も極めて多い（J.O. 3号及び学連セミナー報告書参照）。

そして、多くの地域クラブが生まれ、その中から個人のOL（当時国際方式と呼ばれた）に目覚め、本格的にスポーツとして取り組む人間も増えていったのである。この個人OLに関しては、実は、JOLCが推進した「徒歩OL」とは、お互い連携をとりながらも、また別の流れとして存在していた日本オリエンテーリングサービスによる展開も知っておいてよいだろう。これは、当時スウェーデンから東京大学へ留学していたトッド・チェルストローム氏（シルバコンパスの考案者ブヨン・チェルストローム氏の子息）より知識を得たもので、現JOLC常任委員である青木弘氏も彼からOLを知ったのである（オリエンテーリングニュース'84.9月号 日本におけるオリエンテーリングの歴史 村越真）。そんな流れの中、いくつかの大学においても、野外レクリエーションとして、OLを楽しむクラブが誕生していった。

そんな中で、1972年「関東学生オリエンテーリング連絡会議」なるものが結成されるのである。（この頃から既に学連と呼ばれていた）これは、当時、総理府より多額の予算が計上され強力にOLの普及を推進していたJOLCがお膳立てしたもので、加盟校は慶応大、立教大、横浜国立大、中央大、武蔵大、神奈川大、上智大の7大学で、初代委員長は飯田勤（立教大）であった。その頃、加入クラブは単独ではまだ力が弱く、学連全体で行事を行うという活動方式で、西村誠司（上智大）委員長の時、全日本大会が始まった1975年5月に第1回関東学生オリエンテーリング大会（学生大会）を開催したのである。実行委員長は夏目俊一（武蔵大）で、地図はPC用のマップ。参加者は徒歩OLを中心に、約1500人であった。この大会は大いに盛り上がり、関東学連はその名を世

間に知らしめると同時に、各大学のクラブ員のレベルの向上という効果も生み出したのである。そして年2回の定例会、春・夏の講習会、ソフトボール大会という行事を行い充実していった。とはいえ、「連絡会議」の名が示すとおり、それは大学クラブ間の「交流」の場であり、「仲間意識」で十分運営していけるものであった。

（関東学生オリエンテーリング連盟の誕生）

翌76年に滑川村で開催した第2回学生大会で、学連は、初めて独自の方で地図（通行可能度は入っていない）を作成し、その力を外に示すことができた。このときの委員長は、中央大2年の清水真一である。その頃からその他の大学でもOLクラブが誕生し始めて、学連加入希望が増し、もはや「仲間意識」体質では、運営できなくなってきたので、清水は組織の名称を「連盟」に変更し、学連内のいろいろな機構を作り上げることに着手したのである。だから、OL界における「学生連盟」と名乗る組織の草分け的存在は清水真一ということになる。彼は2期連続委員長を務め、1977.11.13には成東で、今度は通行可能度入りの地図を作成し、第3回学生大会を行っている。

（学生大会の意義）

学生大会は、初期の頃学連加盟クラブが単独では大会が開けず、力を出し合って大会を行うことによってレベルを向上させ、外に対してアピールしよう、という意義で始められた。78年から80年にかけて、千葉、筑波、早稲田、横国、上智、東京と、大学クラブが単独で大会を主催できるようになるまでは、事実その意味での意義が極めて深かったのである。と同時にこの大会は、学生の手によって大学生、高校生、中学生とクラス分けして学生が競う大会という位置づけもあったのである。しかし、学生No.1を決めるのに運営のため出場できない学生がいるという矛盾は回を重ねる事に大きくなっていき、ここに学生選手権（インカレ）の必要性が、発想として出てくるのである。

(第1回インカレの開催)

インカレ(日本学生OL選手権)を開こうという発想の源は、実は2つある。

1つは学生大会である。とはいっても、当時の学生がそう思っていたわけではない。第1回、第2回の学生大会を運営していた面々は、「連絡会議」以来ずっと「仲間意識」を持ち続け、卒業後「新日本OLC(NJ)」を結成した。彼らは、学生大会の持つ矛盾を解消しようと、自分たちが運営に回り学生が真に競う大会はできないものかと考えていた。

もう1つの源はJOLCの中にある。現在も健康・体力づくり財団(詳述するとかなり長くなるが、JOLCを内在していた団体)内におられて、雑誌『ランナース』の編集委員をしている青木高氏である。当時、氏はJOLCの中で、OLの普及に努力しておられ、学生の良き理解者であった。「連絡会議」結成、そして「学生大会」開催も、氏の力添えによるところが大きいのである。氏はOLを競技スポーツとして普及するべく、インカレの開催をアプローチし始める。

そしてこれらが、一致する場合は、東京都OLクラブ連絡協議会(現在の東京都OL協会の前身であった都連協のさらに前々身)である。

当時読売新聞はJOLCの事業とタイアップして、OLに積極的に取り組んでいた。そこで、青木高氏は読売新聞を主催にたて都連協に参加していた学生OBの集まりであるクラブNJを主管とし、都連協に参加している他のクラブは必要に応じて協力する、という体制とした。一方、主管するNJがたてる主催団体は、唯一学連として存在した「関東学連」である。NJは78年夏、関東学連より正式な依頼を受け準備に取りかかった、としている。従って、主催は「関東学連」と「読売新聞」の共催ということになっている。読売はこの第1回大会を社の行事の一つとして位置づけるためにも、華々しい大会を望んでいる。一方、主管するNJは忙しい中の準備でもあり、初めてのことで、今後のステップになるようにと、こじん

まりとした大会を運営した。どうやら、第3回の時に顕在化するすれ違いはこの辺にルーツがあるようである。そして、当日、ブヨン・シェルストローム氏が会場に現れ大会に華を添え、青木高氏、青木弘氏、多摩OLの柳下氏等、日本OL界有力者の役員としての応援が多数あった。成績表では、木下泉(立教大OB)が個人、団体(リレー)の2日間大会形式を将来の目標として明言した。第1回インカレはこうして終わった。

(他地区の学連結成への動きと日本学生OLクラブ連絡協議会の発足)

さて、この第1回インカレの主催・主管問題に関して、まず、NJと関東学連(委員長五十嵐卓也・千葉大)の間で話し合いが始まった。当時の関東学連関係者は、第1回インカレの読売の新聞報道に関して、主催である関東学連の名の掲載がなかったことに不満をもっており、そしてまた、関東学連という主催も「全国規模の大会であるのに関東学連が主催であるのはおかしい」と地方の参加校から批判を浴びていた。NJにしてもインカレの主催団体は、1クラブでなく役員を希望するOBが参加できる実行委員会にしたいと考えていた。こうして、日本学連の構想が生まれた。つまり、日本学連がインカレの筆頭主催団体であるべきで、今の基盤の弱い学連では主体性を冒される恐れがあるので、新聞社等のマスコミは、報道という形での後援にとどまることを望むというものである。

その頃、関東以外の地区においても、地区学連結成への動きが見られた。まず、東海で、既に自ら作成した多色刷りの地図にて単独で大会を開催している静岡大、愛知大の2つの老舗のクラブにより、78年11月23日学連結成についての会合が行われ、この2校の呼びかけにより79年4月1日、静岡大、静岡大工学部、愛知大、南山大、名古屋大、名古屋芸術大、中部工業大の7校にて、「東海学生オリエンテーリング連盟(初代議長杉浦弘知・愛知大)」が結成された。また、関西では、その頃はまだ地図と大会に飢えていた、けものへん

のついでに学生が関東遠征を繰り返すうち、このままでは太刀打ちできないという危機感から、学連設立の構想が生まれた。79年春、関西学連設立準備委員会（委員長橋本雅一・大阪市大）が大阪市大、立命館大、大阪大、京都大、関西大、神戸大、大阪教育大の7大学で結成された。一方、中国地区でも広島大が単独クラブながらも活発に活動し、79年1月山口大と接触を持つに至っている。

そんな折、6月に日本学連設立構想に基づき、関東学連の五十嵐より、全国の大学クラブへ呼びかけが行われ、その際、「暫定規約案」が資料として同封されたが、そこには地区学連が完備していない状況の中、地区学連と地区学連に加盟しない単独クラブによって、連盟を結成するという、苦肉の案が示されていた。関東以外のクラブにとってこの案は納得のできない内容であり、日本学連結成は時期尚早との意見を五十嵐のもとに返した。とりわけ関西では、一連の関東の独断専行に対する反発は強く橋本と河合利幸(大阪大)の2名は、「現状で日本学連を結成すると、関東学連中心のものにある。とりあえず連絡協議会として発足し、準備を整えてからしっかりとした組織の日本学連を結成すべきである」という共同声明を行った。五十嵐は、これを全面的に受け入れ連絡協議会としての発足にとりあえず必要な事項や指針を示し、8月のトータス3日間大会の時に東北大、関東学連、東海学連、静岡大、関西学連準備委員会、の顔ぶれによる、設立総会準備のための会合を持った。そして、五十嵐の呼びかけにより、11月3日、神奈川親善2日間大会の時、大磯町にて日本学生OLクラブ連絡協議会の第1回総会（設立総会）が開催された。ここで合意されたことは、連絡協がインカレの名目上の主催者になる（主管は実行委員会）全国の大学クラブの状況を把握するため、「大学OLクラブ名簿」の発行を行う、ということであった。五十嵐は、読売側と一度会談をもったが、彼の意向は読売の意向と沿わないものであり、結局物別れに終わった。そして第2回インカレは、80年3月9日埼玉県比企郡にて行われた。また、連絡協結成に伴い、全国的に学生OLクラ

ブの動きが活発化した。80年4月1日、広島大学、山口大学、島根大学によって、「中国学生オリエンテーリング連盟（初代委員長木谷博郁・広島大）」が設立され、同5日、関西学連準備委員会は、規約の承認と役員を選出を経て、晴れて「関西学生オリエンテーリング連盟（初代委員長河合利幸）」として発足した。

（インカレ開催大ピンチ）

こうして発足した連絡協であるが、まだ前途多難であった。五十嵐は学生役員の宿命そのままに関東学連委員長の任を一年で降りると、連絡協の場からも一切姿を消してしまったのである。設立総会の時に、どこが（誰が）この会を世話していくか、を明確にしておかなかったため、関東学連新委員長土公武宜（東京大2年）が、五十嵐に続く形で連絡協運営の代表世話人となった。そして、O-Cupの時5月3日に行われた第2回総会の場で、継続の世良清・中部工業大（現中部大）に、新たに関西学連より河合、中国学連より木谷を加えた3名が幹事の任についた。第3回インカレは、NJの手から完全に離れ、第5回全日本大会を斬新な形で成功させた高尾昭次（横国大OB）を中心に実行委員会が組織された。彼は、インカレは新聞社の強力なバックアップの下に行うべきという基本的考えを持っており、スポーツ欄で扱っていた読売と相談しつつ準備を進めていた。一方、連絡協には、あくまでマスコミには頼らないとの合意事項があり、主に土公、世良が2者間の調整役をしていたが、うまく意志の疎通が図られないまま、秋の第3回連絡協総会（80.11.22 岡山県）を迎えた。そこで話し合われたことは、

- 1．新聞社の後援なしで高尾に再依頼する
- 2．一般の大会に併催を依頼する
- 3．既製マップを用いて開催する

という滑稽にも思えるものであったが、何よりもインカレの灯を絶やしてはならないと考えたのである。しかし、インカレがインカレであり続けるためには、質の低下すら許されなかった。また、連絡協が主催するという学生の主体性も失われる

ことになり、上記の案では解決不能、つまり開催不能の危機に陥ったわけである。そこに登場してきたのが笹谷康之(筑波大OB)である。11.30の朝日大会の会場にて、事態を解決するため高尾ら実行委員会と連絡協幹部との話し合いがもたれたが、歩みよりはなかった。笹谷は、NJ諸氏らの尽力によって開催された第1回、第2回インカレの参加者であり、卒業して引き継いだ第3回をこうしてつぶしてしまう事は自分に対して許せなかった。また、関西出身という立場から、主に読売共催に反対の論陣をはる関西学生勢にも共感を示し、連絡協の意向に沿った形で何とかインカレを開催しようと調停にのりだしたのである。そして、自ら実行委員長となり、実行委員会を再編成、連絡協には次の点を示してインカレ開催を受諾した。

・あくまでも自らの手で自主的に大会を創っていくという意志を学生は確認し、今後それなりの自覚をもってインカレの準備にあたること。(この思想は今もそのまま受け継がれている。インカレは学生が主催する大会なのだ。)

具体的には

1. 今まで準備を進めてきた高尾らOBの努力に感謝し、今回の不手際を詫びること。
2. 学生が創るとの立場から公正な競技運営に支障がない範囲で学生も運営に加わること。
3. インカレの決算が赤字になった場合、学生が穴埋めすること。実際には財政基盤のある関東学連が、赤字を補充する策をとること。

それから、笹谷を中心とする実行委員会の獅子奮迅の活躍が始まる。一方、関東学連総会において学生の積極的参加を呼びかけ、土公、福田俊彦(広報部長・筑波大)、後閑茂弘(技術部長・慶応大)らの関東学連役員その他、山川克則(当時東大OLK会長)が名乗り出た。

第3回インカレは81.3.8に、茨城県十王町で無事開催されたが、そこに至るまでには、多くの犠牲が払われたことも忘れてはならない。実行委員長笹谷は結局その年は留年(当時M1)し、その後の連絡協総会で、笹谷ビジョンなるものを提示

した後、深く地下に潜行してしまうのである。また、事務部門を担当した学生の中でも、身のこなしが下手で試験を優先させられなかった山川が留年の道を選択している。

さて、インカレでは、その後の方向性に大きな意味をもつことが数多く行われ、大成功であった。つまり、開会式に始まり、テクニカル・ミーティング、宿泊しての参加という一連のプログラム、トレコースの提供(この年は学生が作成した、山川作図)、事後の講習会(関東学連春の講習会を改編したもの)の開催、テクニカルミーティングによるルール等を事前に周知徹底を図ること等が初めて行われたのである。

(連絡協組織化へ)

連絡協が設立以来掲げた日本学連結成という大きな目標は、その内部の体制においてこの時既に2つの大きなネックを顕著にしていた。つまり、役員は1年交替の為、未完了のまま終わらざるを得なく、新任の者はまた最初から学習していかなければならないこと、連絡協自体に専任の役員体制がなく地区学連委員長が兼務するという形で極めて意思の疎通が図りにくい構造になっていたことである。この辺のところは、インカレ後の3.23第4回連絡協総会(愛知県)にて、山川が事務局体制の提案をし、自ら事務局長におさまることによって、連絡協の初期の目標達成へ向けて、長期的ビジョンで動き始めたわけである。事務局長の他は副局長豊島利男(早稲田大)、会計高岡智子(千葉大)を選出した。また、地域ブロック分けを行い、地区学連委員長と事務局長によって理事会をもつこと、機関紙を発行することなどが決められた。

インカレについては学生主権と謳ってみたものの、実際に競技運営を行うのは実行委員会であるOBであり、誰にどこまで決める権限があるのか、という問題は常に不明確のままつきまとっていた。総会にて「笹谷ビジョン」が提示され、それに従ってどこからもなく次は千葉県、ということになって、県内の有力マッパーである。田中徹(東京農工大OB)に打診し、結局明確な承認の系統も

もたないままテレインが決まってしまった。実行委員集めに関しても、どこが集めるのか不明確なまま、事務局長が招集し会議室の確保に奔っていた。競技運営、地図作成に関しては、いわゆる昭和33年組（実行委員長山岸倫也（早稲田大OB）を筆頭とする）の卒業があって、メンバーが充実したので、順調に準備は進んだ。問題があるといえば、事務局の方であつたろう。山川は、学生が創るインカレを独りの背中で担い過ぎていた。かといって、危機感迫って動機付けが為された前回とは違い、表面上は極めて順調に進んでいたの、当時の一般の学生が積極的にそうしたことへ足を踏み入れる下地はまだ無かったのである。山川は前期こそ機関紙を発行し連絡協の仕事を進めていたが、後期に入ってインカレの準備が本格化すると、しだいにビッグ大会インカレの仕事に専念していった。第3回で盛り上がったインカレらしい部分をさらに強固に推進していくためには、地元での折衝事も多く、どうしても平日昼間の動きの必要性が以前より増し、学生で（しかも留年生で）時間の取れる山川にいきおいその仕事に要請されてくるのである。また、年々盛り上がっていくインカレという観点から、大会全体を案内するシステム、つまり要綱配布からプログラム冊子までを、山川は学生役員として働いた第3回に、それまでペラ紙であったものをシステムティックに改良していくことに着手するが、第5回より「笹谷ビジョン」によれば関東を離れることもあって（81.8.2 第5回連絡協総会で西尾孝夫（静岡大OB）が静岡開催を受諾）第4回では以降の規範となるようなものにすることに相当の力を注いだ。こうして第4回インカレは、競技的にも充実したものが提供され、益々盛り上がっていったのである。それから懸案の新聞社の問題（第4回・第5回連絡協総会において学生の主権及び主権を侵害しない範囲での後援はよい、との合意に達していた）であるが、学生の自治が守られた上でスポーツ面での報道が為されればそれに越したことはない、結構なことだ、との考え方が実行委員の間でも、連絡協事務局長山川のなかにも根強くもって

いたので、出水久子（青山学院大OG）を通して、過去の非礼を詫び、関係修復、後援としての復活がなされた。これについては、直前に連絡協総会をもてないこともあってコンセンサスづくりにはもうしばらくの期間を要するものとした。尚、山川は、こうした一連の作業に専心し過ぎていたため、さらにもう1年の留年の道を自ら選択している。

82.3.22 第6回連絡協総会（和歌山県）では、事務局長山川が過去2年のインカレの開催危機とそれ以降の学生主権の意義からどうインカレに関わってきたかの説明を行い、学生自らがインカレ、そして全国組織を創っていくための方法について検討が為された。2留が決まり、山川は行く末不安の状態での会議に臨んだが、宮川達哉（次期関東学連委員長、当時早稲田大1年）の提案や関西学連有力メンバーの積極的支持もあって、82年度からは、連絡協の仕事我代表、事務局（加盟手続き及び広報面）、インカレ事務局（インカレの仕事の学生担当分）の3つに分けることになり、代表に山川、事務局長に第6回インカレの開催地である関西学連より奥村茂雄（大阪市大）、インカレ事務局に本年度インカレ開催地から、青山晃（静岡大）がそれぞれその任に就いた。また、連絡協とインカレ実行委員会の指示系統も一応の確立（インカレ実行委員長が次の実行委員長を「指名」し、連絡協総会でこれを「承認」、それをうけて新実行委員長がスタッフを「招集」）が為された。ここにおいて、学生も含めて物事を前向きに見ていく環境ができあがったと言え、山川は再び日本学連結成のための長期展望を修正して持つに至った。さらに、この年の8月チェコで行われたユニバーシアードに、今までは有志参加していたものを、連絡協が日本の学生組織の代表機関として、選手団を送ることも決定した。関西の事務局から発行される機関紙「連絡協だより」は高原剛、平林伸之（両名とも京都大）の活躍により、充実化し、連絡協が山川個人の作業であったものから、ようやく実体を持ち始めたのである。

(未設置の地区学連、結成の動き)

こうして、山川は、連絡協関係の諸作業から解放され、なるべく冷静な環境で将来を見据えることができるようになった。82.11.20 第7回連絡協総会では、読売新聞社のインカレ後援について、現況の形の最終的コンセンサスを得、第6回インカレを正式に大阪で行うことに決定し(実行委員長河合利幸・大阪大OB)、選手権クラス参加資格について入学して4年という明確な制限が設けられた。また、例の「笹谷ビジョン」が第6回大阪まで、後は中国地区等の提示があったものの、具体性を帯びた案になっていなかったため、山川が「山川ビジョン」なるものの提示を行った。この背景としては、北海道・東北地区にも松島寿(東北大) 村井暢洋(北海道大)を中心として学連結成への動きが見られ、あとは、北信越地区に灯を付け、中国学連に管轄地区を四国、九州にまで及ぼしてしまえば、これで念願の日本学連結成をみることができるという展望が見えてきたことがある。その目標を1984年度と定め、第7回インカレから2日間大会にし、場所は栃木県、第8回はもう一度関東で担当し、長野県、第9回は2年以上の準備期間をとってもらって東海地区、第10回は群馬県、第11回は関西地区、第12回は埼玉県という遠大な構想であった。尚、このビジョンは確かに第12回までそのまま実行されることになるが、第10回あたりより、学連内の機構上の成熟もあって、見通しが甘かった点の指摘を受け、批判されるようになった。そこで競技規則改正によって幹事会への開催案提出という新たな系統が作成されることになる。

第5回インカレは、83.3.6 静岡県富士宮市にて行われたが、ここでは、名マッパー西尾孝夫vs名ランナー村越真(東京大)という興味深い戦いも見られた。このときの使用マップ「天子ヶ岳」はベストセラーマップとなり、連絡協の財政状況を好転させるのに絶大なる貢献をした。3.21 第8回連絡協総会(千葉県)では、第3回総会以来の懸案であった、規約について、終夜にわたる議論の結果、ようやく成立をみたのである。代表、事

務局長、インカレ事務局長という体制も、踏襲されることになり、代表・山川、事務局長・和知功(上智大)、インカレ事務局長・加田隆男(立命館大)を選出した。また、山川は、専門課程への進学を最低ラインで何とか果たし、大学からの追放という学連づくりを進めていく上で、学生でなくなるというシャレにならない事態は回避することができた(VOL.7では、この吉報の第一報は、発表の日に新卒で関西に赴任した現夫人に「電報」で行われたことを秘話として挙げておこう)。そして、4月付けで東北大、北海道大、岩手大によって、「北海道・東北学生オリエンテーリング連盟(初代理事長吉野千春・北海道大)」が発足し、さらには、第7回総会で、山川が橋本浩昌(金沢大)に北信越学連結成を働きかけたことが実を結び、7月に、新潟大、富山大とともに「北信越学生オリエンテーリング連盟(初代委員長矢島伊千久・金沢大)」の発足をみる。83.10.29 第9回連絡協総会では(滋賀県)では、連絡協内の各作業について、明確にしていき、84.3.4 第6回インカレが大阪府豊能町において開催された。このインカレでは、地域によるトレインのハンデという問題も何とかクリアーし、また、学生の作業も宿泊・交通部門にまで及び、学生・OB一体となってインカレを創りあげていった

(日本学連設立へ)

84.3.25,26 第10回連絡協総会(山口県)では、本年をもって連絡協最後の年度とし、日本学連結成へ向けて、具体的に動き出すことで合意を得、代表・山川、事務局長・深田直(広島大)、インカレ事務局長・泉通博(東京大)を選出し、日本学連となったときの加盟形態や、機構上の問題についての検討が為された。続いて、6.2 第11回連絡協総会(日本学連設立のための臨時総会として位置づけた、千葉県)では、インカレ2日間大会導入によって変わる競技規則の承認や、個人戦選手権参加資格やスタート順についてなどの細則についても説明がなされ、また、日本学連結成へ向けての組織改編と予備作業、つまり、規約改正委員

会（委員長筆谷敏正・早稲田大）と活動報告書作成委員会（委員長西松伸一郎・筑波大）が設置された。8月には、連絡協として、スウェーデンで開催されたユニバーシアードに選手団を送った。また、この月には中国学連は佐賀大学の加盟に伴って「中国・九州・四国学生オリエンテーリング連盟」に改称された。これにより全国至る所に、統轄する地区学連が存在することになった。10月14日第7回インカレのトレコースとなる「千本木行川」で「日本学連設立記念大会」を挙行し、のろしを上げた。11.11 第12回連絡協総会(三重県)

では日本学連規約の成立をみ、日本学連改組に伴う選手登録制の導入も発表された。インカレについては、個人戦選手権の地区学連における予選とシード制について提示がなされた。そして永年の念願がかない、1984年12月1日付をもって、「日本学生オリエンテーリング連盟」が発足した。さらに、85.3.16,17 念願の第7回インカレ2日間大会（栃木県今市市＝個人、日光市＝団体）が、盛大に開催されたのである。

（文中では敬称は省略してあります。）

2 . 日本学生 O L 連盟概説

天野 仁（前理事）

<はじめに>

この稿は、日本学生 O L 連盟というものを知る上で、また学連関係の組織、そして学生クラブを運営していく上で基本的に必要な事項を、概説に続いて日本学連の発足から最初の7年間の歴史をたどりながら述べたものである。もちろん当時学連の運営に携わっていた人は、どのような意識で、どのような考えでいたかも併せて述べてある。

日本学連の設立は、1984年12月1日付であるが、事実上活動を始めたのは年度が変わった1985年4月からである。この時から現在（注：平成6年1月）まで、ほぼ9年の歳月が流れたが、この日々は学連が組織としていろいろな制度やシステムを整えていくための期間であったと言えよう。そんな中で、1991年2月10日に(社)日本オリエンテーリング協会が発足し、このことも踏まえた上で新たなシステム造りが模索されているところである。

現在、日本学連はまがりなりにも組織立って活動しているが、その組織は本当に最適なものなのか。将来を展望した上で、どのようなシステムを構築する必要があるのか。それを考えるには、現在のシステムがどのように経緯で生まれ、どこに問題を内包しているのかを知る必要がある。

<日本学連発足>

1984年12月1日付で「日本学生オリエンテーリング連盟」が発足した。そして念願であったインカレ2日間制への移行を果たして第7回インカレが終わった1985年3月17日、日光において第1回日本学連総会が開催された。

この席上で、まず初年度の学連運営陣が決定した。学連は学生主導の体制となり、事実上の運営主体である幹事会には11名の学生が名を連ねた。

幹事長：吉田勉（立教大）

副幹事長：福田一秀（京都大）

会計：筆谷敏正（早稲田大）

のいわゆる3役、

事業部長：辻村歩（京都大）

広報部長：安斉裕（東北大）

事務局長：泉通博（東京大）

の3部局長、

そして6人の地区代表幹事、

[北海道・東北] 安斉裕（東北大）

[関東] 宇治橋祐之（早稲田大）

[東海] 松山淳（静岡大）

[北信越] 仁田原一義（金沢大）

[関西] 瀧川英雄（神戸大）

[中九四] 太田尊司（広島大）

である。

またOBの代表として評議員長には
山川克則（東京大）

幹事評議員には

山岸倫也（早稲田大OB）

木村佳司（山口大OB）

世良清（中部工大OB）

河合利幸（大阪大OB）

の4名が就いた。

また加盟金は、連絡協時代の学校毎の加盟金のみという体制を改め、個人個人より加盟金を1人につき200円ずつ徴収することとなった。（個人加盟は400円）

以上が第1回総会での重要な事項である。因みに幹事評議員は評議員長の山川が指名し、地区代表という概念はなく、有力OBというふうであった。評議員の賛助金はこの年は1口1000円からであった。

そして事務局をお茶の水女子大裏の東京都文京区音羽のボロ家に開設した。ここは、山川の住居と同居という形だった。この事務局は1987年4月に高田馬場の現事務局に移るまで続くのだが、山川の生活と密着していたせいか、生活の匂いが強烈で学連の閉塞性を感じさせる場所であった。当時の状況としては、事務局で仕事をしつつ、麻雀をしつつ、そのまま泊まり込んでしまうというパターンがありがちだった。事務局員は日替りでちゃんと当番がいたのだが、山川や泉の言う仕事をただやるだけという感じで、事務局としてうまく機能していたとは言い難い。

<日本学連始動>

日本学連が事実上始動したこの年で、現在の学連の骨格はほぼできあがったといえるだろう。

まず、学連セミナーの第1回が開催された。これは、前年度までの連絡協時代のインカレ事務局が事業部に移行したのと同時に「学連外部への積極的な働きかけと学生クラブや社会人クラブ、その他の団体の間のコミュニケーションの場として」（辻村歩・昭和60年度事業部長）開催が決ま

ったものだった。

この年は、八ヶ岳山麓でトータス5日間大会が開催された年で、これにあわせる形で第1回セミナーを「現在のOL界における問題点」というテーマで開催した。講師はJOLCの青木弘氏、大阪OLCの皆川勝俊氏と評議員長の山川であった。

セミナーはこの後、毎年開催されるようになり、「インカレ事務」「講習会」とともに、事業部の3大活動の一つとなった（注：現在は開催されていない）。

また、委員会の設置も行われた。日本学連の運営の基本は年2回の総会と年5回程度の幹事会であるが、その場では十分に討議できないような専門性を持った問題についてその道の専門家によって考え、実行していくことを目的としたものである。

技術委員会（委員長山岸倫也）

組織強化委員会（委員長鈴木康介：東京大）

組織間調整委員会（委員長野林晴彦：筑波大）

の三委員会が初年度から設置された。

学連の通年の流れは、秋の総会で翌年度の3役が決まり、冬には幹事引継合宿を行うというものとなった。2年毎の活動報告書の作成というスタイルも確認された。

また学連の方針として、「日本学連は、日本オリエンテーリング委員会（JOLC）から独立した立場をとる」、「学生クラブはOL界発展のため、できるだけ県協会に参加する」、「海外大会の参加のエントリーはトラブルを避けるため、できるだけJOLCを通すようにする」、という他の団体に対する姿勢が確認された。

学生クラブの大会、合宿開催の日本学連への報告制度もとられるようになった。

会計の筆谷は、次年度の予算案を初めて策定した。連絡協時代に各作業部会に分散していた会計業務は一本化の方向へ向かった。学連にスポンサーをつけることも話にのぼった。ただし、予算案の策定が大雑把で、かつ実行面でも予算に忠実な執行という形はなかなかとられなかった。

<インカレ2日間制の定着化>

一方、インカレにおいては、2回目の2日間制大会が定着をはかる意味で2年連続関東のOBを中心にインカレ実行委員会が編成され、準備が進められていた。インカレ運営におけるOBと学生との仕事分担は、秋の総会で文書の形で提示され明確となった。インカレ運営を学生が分担して行うことは、望ましいことなのだが、競技の公正を図る上で学生のできる仕事とできない仕事の線引きが難しく、現在でもこの問題はたびたび議論されている。

そこで、上記のような問題を含め、インカレを構造的な面から見直そうということで、「インカレの秋開催」が第8回インカレ実行委員会から第2回総会の場で提案された。上田泰正（第8回インカレ運営責任者）は、その提案理由について、

「雪の影響によるテラインの制約」、

「運営に当たるOBの忙しい時期を避ける」の2つをあげている。

インカレルールについては、86年に技術委員会が新しいインカレ規則を提案し、インカレ実施基準とあわせ改正された。これはテクニカルアドバイザーやイベントアドバイザーの設置、個人戦選手権クラス出場選手選考への学連枠の概念導入、シード選手規定、団体戦選手変更規定等を新たに盛り込んだものである。87年にはサポート（現在のチームオフィシャル）制度も導入された。またインカレ開催につき、「構成員3名以上の開催申請 幹事会決定 総会承認」という形式が明文化され、それまでの準備委員会制度を廃し、2年前から実行委員会を組織することとなった。

また、この年の第9回愛知インカレでは、インカレが(社)愛知青少年協会との共催となったが、これは世良清ら東海のOBが「社会的信用のある団体が主催名義に入るべき」という発想から行ったことでいろいろと議論され、日本学連のあり方につき一石を投じた。

競技面ではこの他、86年のハンガリーのユニバーシアード代表選手が初めて日本学連によって行われ、選手団が組織され派遣された（技術委員会主管）。

<日本学連の組織整備>

1986年度に日本学連も2年目を迎え、さらに組織の整備に力が注がれた。まず5月、会長が東京工業大学の一國雅巳教授（現参与）に決定した。会長職は日本学連規約上で副会長・参与とともに当初から規定されていたが、初年度は空席であった。日本学連の社会的地位を補完することが目的であり、名誉職的な存在として設置されたものである。学識経験者を中心に人選が進められ、結局、東工大OLTの顧問ではあったものの学連やJOLCとは特にかかわりのなかった一國にお願いすることとなった。一國は本人自身も市民オリエンティアの一人として、OL大会に積極的に参加しており、この学連の申し出を受け入れた。以後、初代会長として、1992年に東工大を退官するまでの長きにわたり会長を務め、一貫して離れた立場から学連を見守り続けた。1992年度からは2代目会長として村越真（静岡大学助教授）が就いた。副会長は翌1987年5月、JOLCの専門委員であった寄金義紀（筑波大教授）が就任した。

学連の加盟事務に関しては、登録情報システム委員会（1986年、委員長＝新帯亮：名古屋大卒）が設置され、加盟登録事務（インカレ申込のコンピュータ処理化）が検討された。また加盟金は一人300円に値上げされた。全体的には2代目幹事長・広江淳良（東京大）のもと、日本学連規約の細則の整備が進められた。副幹事長の寺嶋一樹（京都府大）は「後援に関する規程」を、会計の白戸秀和（早稲田大）は「会計支払規則」を、そして評議員長の山川が「リザーブテラインに関する申し合わせ」をそれぞれまとめた。また事務局もそれまでの音羽の山川宅との同居から脱し、87年4月新宿区・高田馬場の現事務所に移転した。入居保証金100万円、家賃月7万円、2年ごと更新という破格の好条件であった。100万円の支出は当時の学連には大きかったが、主として第8回（駒ヶ根）インカレの事業収入利益から拠出された。第3代事務局長の虎谷栄一郎（早稲田大）、第4代事務局長の中山徳良（立教大）のリーダーシップ

のもと、事務局は学連の要の位置を確固として占めるに至った。広報部も第3代広報部長中谷元彦（神戸大）の頃から機関誌「いびき」が充実した内容で発行されるようになった。

<OB組織の整備>

日本学連は規約上、OB組織として評議員組織を作った。評議員制度の基本的な目的は賛助金収入である。これは法人格を持たない団体が寄付行為の受け付けをするのは法的に問題があるため、形式的に内部に取り込むこととしたのである。よって「組織の加入 なんらかの義務」という図式はあてはまらない。OBを中心とする社会人は最低3000円の登録料を支払えば、誰でも評議員になれることとした。

しかし、実力のあるOBが日本学連の活動を支援すべきであるのは明確な方向性として認識されていた。そこで87年1月の東日本大会の前日、小田原のホテルにおいて評議員有志による懇談会が開かれ、評議員制度の見直しと改革へ向けて率直な意見交換が行われ、次年度の日本学連規約改正への方向付けがなされた。主として、当時の北東学連幹事長の花籠靖（北海道大）や幹事評議員の世良清（中部工大卒）による、地区レベル主体を目指した意見が中心となった。評議員の代表としての幹事評議員という位置付けから、地区代表の幹事評議員選出システムが導入された。また財政面でも、地区学連振興をはかるため、北東学連と北信越学連に地方交付金が各10万円交付され、さらに北東・北信越・中九四では、評議員1人につき賛助金のうち1000円が地区へフィードバックされることとなった。こうして、評議員制度は整備された形となったが、「インカレ役員は評議員でなければならないのか」という問題が山川ビジョンにより4年に1度インカレ開催が回ってくる関西や東海のOBから、役員集めに賛助金が負担になるという意見として出された。この点につき、日本学連は責任の所在を明らかにするためにインカレ役員は加盟員もしくは評議員であることが必要だという見解を示し、インカレ役員となるOB

を評議員として取り込んでいった。

<JOA設立への対応>

その頃日本のOL界全体では、OL界を統括する全国組織設立へ向けての動きが活発になってきた。従来日本OL界は、日本OL委員会（JOLC）がその中心と考えられていたものの、JOLCは各都道府県のOL組織を統括するものではなく、全国的な組織化は図られていない状態だった。そこで、JOLCの財政面の問題（政府からの補助金の打ち切り等）も相まって、都道府県組織を統括する形での全国組織としてのJOA（日本OL協会）設立構想が浮上したのである。それは1983年頃のことだった。

その議論がここに来てOL全国組織設立準備委員会、において活発化したのである。3年目に入り、ある程度の基盤が整備され、全国の学生オリエンティアの組織化を既に完成した日本学連にとってこの動きは無視できないものであった。評議員長の山川と、第3代幹事長の篠崎東雄（早稲田大）は1987年10月15日付で「JOA設立についての意見書」と題する文書を準備委員会および都道府県OL協会（委員会）長宛てに提出した。この文書では、準備委員会の議論が遅々として進まず、組織のビジョンも見えないことに対して、学連から様々な面での提案を行っている。

その後、JOAは正会員として各都道府県組織のみを対象とした社団法人化を目指す方向性が明らかになり、学連は再度「日本学生OL連盟のJOA参加に関する意見書」（1988年2月29日付）を提出した。この中で、「日本学連は一票以上の議決権を持つ正会員としてJOAに参加することを希望します。設立資金の50万円も用意させていただきます。」と提案したが、88年4月の全日本大会（山梨）前の準備委員会において「学連のJOAへの正式参加は認めず、新組織設立後に学連の扱いは協議する」という内容の回答を受けるとどまった。

<組織強化路線着手>

1988年度に入り、第4代幹事長松久覚（立教大）は、将来へ向けての布石となる施策を矢継ぎ早に提示、実現した。組織化の一応の完成を見た学連がその強化に向けての動きを本格化したのである。

施策としてまず、2つの委員会の設置を決めた。スキーOL委員会（上野圭介委員長：北海道大）と組織強化委員会（木嶋隆司委員長：東京大）で翌89年度、第5代幹事長天野仁（早稲田大）のもと、活動が開始された。

スキーOL委員会は1994年のノルウェー・リレハンメルオリンピックでスキーOLが公開競技になるという情報に基づき、それに備える形で設置されたものである。しかし結局、公開競技とはならず、委員会は92年に解散した。

組織強化委員会は「日本学連の法人化」を目指し、幹事経験者等有力OBを委員として設置された。初年度の活動は、オリエンテーリング以外のスポーツ組織（全国組織と学生組織）について調査を行いOLの学連がどのような組織となるべきか道を探るための参考にしようというものであった。その調査の結果、OL学連は極めて学生自治の色合いが濃いものだということが改めて浮き彫りになった。その問題点は基本的に一年交替の学生役員中心だと、事務にしる議論にしる継続性を持たせるのが難しいということと、社会的信用を得るのが難しいということである。この問題点を克服するための方策を考える方向でその後の委員会は2代目委員長の天野を中心に議論が進められた。ただし法人化は、他のスポーツ団体でもほとんどなされていないことが判明し、OLの現在の社会的地位をも考え合わせ取り下げとした。

一方、この年（89年2月）、日本学連は学連や加盟校の主催する行事に関する損害賠償責任保険（AIU保険会社、保険料年間40万円弱、1年毎契約）に加入した。これは、こうした行事において第三者（オリエンティア以外）に対して損害を与えた場合に保険金の支払いを受けるものである。この保険への加入は日本学連が社会的責任を負う立場のものであることにつき、自覚をした結果であるといえるだろう。また、各大学の加盟形

態（加盟・準加盟）についても見直しははかられ、個人加盟者が廃止され、準加盟校の加盟校への格上げが促された。

<インカレ後援問題>

第7回で2日間制に移行したインカレは特にリレー形式の団体戦で盛り上がりを見せ、地方の大学の競技レベルの向上もあり、学生OL界での地位を不動のものとした。その結果、第10回群馬インカレを終えた頃から、様々な見直しの必要性が取りざたされた。

まず競技面では個人選手権クラスでの学校枠の廃止、および学連枠の見直しが挙げられる。当時、幹事長の天野により、「インカレ個人戦出場者数配分に関する規則」が作成され、実施規準が改正された。これにより、より公平な出場者選考が実現した。さらに審判制度やチームオフィシャル制度についても整備された。また、インカレの運営面では、第11回（奈良）インカレのアドバイザーがインカレ実行委員会側の意向を汲んだ形で決定されたことにより、日本学連によるインカレのコントロールという問題が改めて議論された。

特に、競技面よりも運営面において、ノウハウの蓄積が難しく、インカレが分断した形であることが指摘された。この問題について第11回インカレイベントアドバイザーの野沢建央（和歌山大卒）から、インカレ運営面についての専門委員会の設置が提案されたが、学連はこの問題についてはインカレ運営マニュアルの受け継ぎを確実に行うことで克服していくという方針とした。この面については、第12回（埼玉）、第14回（日光）の関東でのインカレを通して実際にマニュアル整備が行われ、運営はある程度システムティックに行われるようになった。

それから1989年の年末には突如として、金融業大手のオリエントコーポレーションから朝日新聞社を通して、インカレのスポンサーになりたいとの申し出を受けた。これは当時のオリエントの宣伝部長がOLを知り、資金的にバックアップをしたいとして、朝日に話を持ちかけたもので、朝日

新聞がインカレ後援をするという条件を伴っていた。実際、オリエンは直後の早大OC大会に50万円、インターハイに20万円の資金援助を行った。この申し出を受けて、日本学連は90年2月、当時の評議員長の篠崎と幹事長の天野が朝日側と折衝を行った。学連側としては、その頃、後援団体であった読売新聞のインカレ報道がなされなくなったことから、朝日に後援をお願いするのであれば全国版の運動面へのインカレ結果の報道が条件と考え、その旨を伝えた。

結局この件は後援の移行を伴うため1年の冷却期間を置いて、第14回(日光)から、ということとなったのだが、その間にバブル経済崩壊の影響が、結局立ち消えとなった。しかし、インカレ後援、スポンサー、メディアという問題につき、考えさせられる問題であった。

一方、ユニバーシアードの選手選考は、男女ともにセレクションが実体を伴うようになり、88年ノルウェー、90年ラトビアの大会に選手団が派遣された。特に、90年のユニバーでは、旧ソ連崩壊の混乱の中、参加が危ぶまれたが第6代幹事長辰口淳(横浜国立大)の尽力により、参加にこぎつけた。ユニバーシアードの参加申込手続きはその後、92年のイギリスでの大会の時も、学連の知らないうちにJOC(日本オリンピック委員会)とJOAの間で、不参加扱いで回答を出して、それを撤回し、参加するのに苦労した経緯もあり、JOAと学連の関係の再考の必要性を感じさせた。しかし、強化面ではユニバーへの予算対応や、コーチの派遣など、総じて充実の方向に向かっている。

<「選手権のみ開催」に関する議論>

インカレの仕組みは89年の実施規準改正によってほぼ完成したが、88年度から技術委員長の職にあった村越真(東京大卒)を中心に、仕組みだけではなくテクニカルな面でもインカレルールを見直したいとする動きが出てきた。そして村越や、技術委員の佐藤信彦(東京大卒、92年度より技術委員長)により世界選手権の実施規則の和訳が行

われ、それをもとに当時「インカレ規則」と「インカレ実施規準」の2本立てであったインカレルールを一本化する方向で改正作業が進められた。基本的にはテクニカルな部分は世界選手権に準拠する方針としたが、仕組みの面では従来の形式を踏襲することを原則とし、当時の幹事長辰口を中心として幹事会で条文について逐一議論が行われた。その過程で仕組みの面で大きく見直されたものが2点あった。

第1点は「インカレ」は選手権クラスだけを意味するものとし、従来のインカレ一般クラスはルールの対象外としたことである。これはインカレの運営負担増大にともない将来的に選手権のみの開催に移行することを視野に入れた上での改正であり、一般クラスはインカレ併設学生大会という位置付けになった。

肥大化するインカレに対し、社会人中心のインカレ実行委員会の負担の増大およびテレイン不足の状況等から、インカレの「選手権のみ開催」はその後も繰り返し議論されている。しかし、これまでの一般クラスも含めた形式での「学生OL界の祭典」としてのインカレが各大学クラブの若年層に影響を及ぼし、普及を促した効果は軽視できず、また、インカレ事業の財政面も、1000人超の参加者を集めることから成立していたことを考えると、なかなか「選手権のみ開催」に踏切れないのが実情である。

見直しの第2点は「インカレ団体戦女子4人制」が明文化されたことである。これは、世界選手権の女子団体戦が4人リレーにより行われているために、より多くの人数での団体戦がチームの力をはかるのに妥当であるという思想をもって技術委員会主導で導入がはかられたものである。その背景には、インカレ女子団体戦のウイニングタイムを短縮させることによって、エリートへの参加を促進し、女子のレベルアップを図ろうという狙いがあった。一時は第15回(滋賀)インカレから施行との案もあったが、多くの加盟校が「4人メンバーを揃えるのは難しい」との意見を表明し、インカレ規則に、当面は3人リレーで行う旨付記し

て、時期尚早ということで、実施は見送られた。この他、選手権クラス出場年齢制限の設定、イベントアドバイザーの廃止、テクニカルアドバイザーの権限強化などが盛り込まれた。

また、世界的な流れとなっていたショートディスタンス競技の導入のため、ショートインカレ開催が技術委員会により提案され、利光良平（駒沢大卒）、井上直丈（名古屋大卒）の両委員を中心に92年10月、ショートインカレ試行大会が岐阜県馬籠において開催された。

<構造改革への取り組み>

1990年度より組織強化委員長を引き継いだ天野は他のスポーツ団体の調査を通じて浮き彫りになった学連の問題点を克服するため、学連の運営につき、学生主体を基本とするものの、それを補完するために有力OBによる組織としての理事会の設置を提唱した。学生中心の幹事会で取り扱うのが難しい長期的な問題を継続的に審議し、豊富な経験・知識から高度な判断を要する問題にも対応することを目指したものである。

この学連の構造改革案は望ましい方向として支持され、92年度は理事会制度の実現に向けて、幹事会（第8代幹事長小林博文：早稲田大）および組織強化委員会において議論が繰り返され、日本学連規約の改正作業等が進められた。OB組織としては従来評議員会という組織があったが、これは有名無実化していて、組織としての機能はしていなかった。また、地区振興を旗印に地区学連ごとに選出された幹事評議員も日本学連全体という視野で議論をする素地に乏しかった。そうしたことから従来の評議員制度は一旦白紙として、新たに日本学連につき実質的議論をする集団として10名程度の理事（OB）からなる理事会を設置、理事や各種委員会等、実質的に学連の仕事をしているOBを評議員を規定した。この過程において、賛助金を払うOB（従来の評議員）は新たに「賛助会員」という名称で規定されることになった。理事の任期は継続性の重視から2年とされ、理事会は幹事会と対等の立場として、インカレレレ

インコントロールやインカレシード選手選出等学生の扱えない問題や、JOA折衝など継続性の重視される問題を担当することとなった。ただし、当然学連の最高議決機関は全加盟校からなる総会であることには変わりなく、理事会は基本的には幹事会のように審議を尽くした上で総会に長期的ビジョンを持った提案を行う機関であるとされた。日本学連全体を論ずる立場が中心であるが、6名の理事については、地区代表理事としての性格を持たせ、各々が担当職務を持つこととした。

また、学連の財政面でも見直しがなされ、第7代上符哲郎幹事長（千葉大）時代に、加盟料が1人あたり400円から1000円に改定された。これはインカレ事業収入という不安定な財源に頼る会計制度を見直し、財政にある程度の余裕を持たせることによって学連の積極的な活動を保証しようというものである。この改定によって、それまで行われていた役員や委員の費用自己負担も避けることができるようになった。

<理事会発足>

日本学連が構造改革への一連の取り組みを展開している最中、83年以来日本OL界最大の懸案であったJOA問題が1991年2月10日の社団法人日本OL協会の発足をもって一応の決着をみた。この段階でJOAは日本OL界を統括する唯一の組織という位置付けがなされた。

しかし、JOAは発足したものの、その施策・運営はオリエンティアの常識からかけはなれたものが見られ、特にJOA公認大会のE・Aクラスの出場資格規定やクラス分けを巡り、オリエンティアの不満が大きかった。この問題につき、日本学連では91年1月に規則改正案検討委員会（広江淳良委員長、東京大卒）を発足させ、独自に学連案を検討し、JOA側に提示する方向で準備を始めた。とはいえ、各都道府県にOL協会（委員会）だけを会員とし、学連をメンバーとすることに積極的でないJOAに対し、働きかけを行うことは難しく、各都道府県協会を経由しての間接的なアプローチを取らざるを得ない状況であった。

「学連はJ O Aの下部組織であらねばならない。」

これが、日本学連の現時点での見解である。87・88年の篠崎・松久幹事長時代に提出された意見書と同様、この主張は一貫している。日本OL界の現状を見るに、学連が独立独歩の道を取りつづけるのはおかしい。J O A側にしても、今後実力のある若手学生OBを中心に取り込んでいかなければ結局有効な活動はできないだろう。

そうした対J O Aの問題、そしてインカレの永続的開催の確保を担うことを最重要の課題として、1993年4月理事会が発足した。発足初年度の理事は下記の11名であった。

上田泰正（早稲田大卒：理事長）

山川克則（東京大卒：インカレテレインコントロール担当）

山岸倫也（早稲田大卒：技術・渉外担当）

筆谷敏正（早稲田大卒：財務担当）

広江淳良（東京大卒：J O A担当）

木村佳司（山口大卒：ショートインカレ、北信越担当）

松久覚（立教大卒：ショートインカレ・財務担当）

天野仁（早稲田大卒：広報・関東担当）

土屋俊平（大阪大卒：渉外・関西担当）

土方隆（東北大卒：学連10周年行事・北東担当）

小山宏之（山口大卒：インカレ・中九四担当）。

平成6年1月

（文中では敬称を省略してあります。）

3 . 日本学生OL連盟概説

佐々木 順（第9代幹事長）

【1 . はじめに】

本稿では概説・概説の後を受け、活動報告書Vol.6の範囲となる92年・93年度を中心に、その前後も加味して、日本学連とその周囲に関する動きを述べる。対象とする期間が短いこともあり、史実の羅列のみではない、若干読み物的な文体になっている。

初期のインカレ開催の困難を乗り越えて日本学連の「設立」に奔走した概説の時代や、発足した日本学連とともに学生オリエンテリング界が「拡大」を繰り返した概説の時代と異なり、本稿で述べる時代は、設立10周年を迎えた日本学連の「充実」の時代と言える。事実、理事会の発足や、インカレのさらなる盛大化、ショートインカレの開催は、この時期の日本学連の充実を代表する出来事としてふさわしいだろう。幹事会や総会で行われる議論も、抽象的・啓蒙的なものから、具体的・実務的なものへと変化してきている。しかしながら、会計規模の増大に伴う財政管理の問

題、J O Aという対外団体との折衝の問題、それに対する一般加盟員の意識の低下の問題など、組織として曲がりなりにも成熟しつつある時期ならではの問題も多くはらんでいる。

今後、日本学連という組織を継続していくにあたって、これらの問題はいつの時代においても避けて通ることの出来ない問題と思われる。今後これを読むすべての加盟員にとって、ここに記載されていることが何らかの材料になれば幸いである。（文中敬称略）

【2 . 理事会と対外活動】

[2 . 1 理事会、OB組織の整備]

「概説」と重なる部分もあるが、重要な事項でもあるので改めて理事会設立の背景、意義について述べておく。

理事会設立の目的は、以下の3つに集約することができよう。

1 . 学連における継続的な議論の場所作り

2. 対外的な学連の信用度の向上

3. 実体を失いつつあるOB組織の改善

日本学連の設立時のメンバーが学生オリエンテーリング界の第一線から退いた時期における一つの課題は、当時の背景、議論、気概を現在の学生メンバーにいかにかつ伝えるかであった。また、事実上年中行事の執行組織と化している地区学連に対して、日本学連ではインカレの継続開催のための議論から、JOAを始めとする各種外部団体との折衝に至るまで、長期的な視野に基づく話題が多く、どうしても1年交代の現役学生のみによる話し合いには限界があった。そのために、従来も「幹事評議員」制度による幹事会へのOB参加の形態があったが、その権限は弱く、OB側が積極的に行動を起こせるような性質の役職ではなかった。

対外団体との交渉が多く、この面でも社会的信用・議論のための知識の量からして社会人たるOB役員が存在が必要であった。

また、それまでのOB組織は一律で「評議員」という名のもとに、最低3000円の賛助金を支払うことにより登録されていた。しかしその内情は幹事評議員や各委員会のメンバーとして働くものから、オフィシャル就任や名簿確保のための登録まで様々であり、これらを一つの枠におさめることには無理があった。

以上の問題点を解決するために、学連内の臨時委員会として「組織強化委員会」が発足し、新しい学連の運営形態に関する議論が重ねられ（詳細は概説 参照）、最終的に以下の結論を得て、93年4月より各組織が活動を開始した。

- 組織強化の骨子 -

1. 「理事会」を新設
2. 従来の「評議員」制度の廃止
3. 「（新）評議員」、「賛助会員」制度の新設

「理事会」は、学連幹事経験者クラスを揃えた総勢10人程度のOB集団とし、それに幹事長を加えたメンバーで理事会が開かれる。理事会は幹事会と対等に位置し、総会に対して議案を諮ることができる。また、インカレテレインコントロール

など、選手たる学生に対して競技上の公正を図るべき事項については、理事会のみで議論を進める権限を持つ。各理事は最低ひとつの担当分野を持つ、同分野の学生役員と協力して、円滑な学連運営を進めることが期待されている。

また、従来のシステムにおける「評議員」制度を、新たに各種委員会（インカレ実行委員会、技術委員会等）の構成員を統括する概念としての「（新）評議員」と、従来の評議員の概念を踏襲した「賛助会員」に分割し、目的の明確化を図った。これにより、（新）評議員のみに登録する場合は、登録料はかからないことになった。

[2.2 対JOA関係～競技規則改正に関する働きかけ]

「日本の実情を反映していない」と不評の多かった日本オリエンテーリング協会（JOA）公認大会の出場規則を改めようと、1993年6月、協会内に「競技専門委員会」（委員長：森田輝雄JOA理事）が新設された。この委員会の設立には、日本学連も「規則改正検討委員会」（91年1月設立、現在は解散）を通してJOAに交渉を続けて来たことも背景としてあり、規則改正検討委員会の委員長として日本学連を代表してJOAとの折衝にあたった。広江淳良が、そのまま競技専門委員会のメンバーとして新設委員会に加わった。これを機に、11月より広江は日本学連の理事のメンバーに追加された。これまで独立路線を取ってきたJOAと学連が、競技的な部分に限定されているとは言え、初めて公式に話し合いのできる場を持つたことの意味は大きい。その後、改正された公認大会規則も施行され、現在は、選手登録制度に関しての議論が進められている。

【 3. インカレとそれをめぐる動き 】

[3.1 競技をめぐる議論、改革の時代]

この数年間は、競技的な動きとしては「地方の時代」という言葉が声高に叫ばれた時期でもある。それまではインカレの上位入賞校の常連であった関東の4強に加えて、北は東北、北海道から西は

広島まで、多くの地方大学が上位戦線に絡んできた。また、女子の上位校間のタイム差が縮まり、競技者のレベルの向上が見られるようになった。

日本学連の構造と同様、インカレも開始以来10年を超えると、「どのように開催するか」といった形式的な話は一応の収束を見せ、それよりも「どのような競技スタイルで開催するか」といった、本来の競技の在り方をめぐる議論が盛んに行われるようになった。ここで、ここ数年間の間にインカレ改革をめぐって上がった議論をまとめておく。

[3 . 2 女子団体戦 4 人制をめぐる議論]

この数年間、インカレ改革をめぐる様々な話し合いが持たれてきた。特に、上符幹事長時代の技術委員会から提起された「女子 4 人制移行問題」は、競技に直結する話だけに、ここ数年の学連における議論としては最も規模の大きいものとなった。

技術委員会が「女子 4 人制導入」を提唱した背景には、世界選手権の女子リレーが 4 人で行われているというもののほかに、コースパターンやウィニングタイムの設定を男子同様にフレキシブルにできるというメリットがある。学生側では、多くの女子部員を抱え、毎年優勝候補に挙がる筑波・千葉の両校が推進派であった。「女子の層を厚くすることにつながり、女子 O L 人口の増加をもたらす」というのが賛成の理由であった。ところが、「人が少なければ増やせばいい」という論理はその他の多くの大学（特に関西地区）には受け入れられず、「層が厚くないと勝負にならない」「入賞校が固定されてしまう」「タイム差が離れてしまう」と猛反発が見られた。

多くの議論の末、女子 4 人制の試験的ケースとして、関東インカレ団体戦では、1991 年度から同方式が導入された。いつでも 4 人制に移行可能になるように、日本学生オリエンテーリング選手権大会（インカレ）実施規則第 3 条の 4 項にも「女子団体戦は、前項の規定に関わらず、これを 3 人のリレーで行う」と明記する改正が行われ、現在に至っている。ただし、関東インカレ団体戦では

1994 年度まで女子 4 人制を導入してきたが、結局は推進派の主張する波及効果（= 女子 O L 人口の増加）は起こらず、議論は収束に向かい、結局 1995 年度と同大会では女子リレーも 3 人制に戻っている。

[3 . 3 選手権のみ開催は可能か？]

これとほぼ時を同じくして起こった議論が、インカレの「選手権のみ開催」の議論である。実は、第 14 回（栃木）インカレから、「選手権クラス」「一般クラス」という区別を撤廃したインカレ規則が試行的に一部導入され、翌年の第 15 回（滋賀）インカレから本格的に導入された。これは、インカレとしての本体はあくまでいわゆる「選手権クラス」であるとし、それ以外のクラスはインカレに付随する別の大会であるとの位置付けであり、それを行うかどうかは当該インカレの実行委員会に一任されている状態にある。

この改正は、近い将来「選手権のみ開催」を行うための布石であり、将来 O L の裾野が広がり、選手権大会のみで十分なニュース性、注目度を取れるようにという思想に基づいたものである。その積極推進の具体的理由として挙げられるのは以下のものである。

- 1 . 宿泊の手配業務の軽減
（これが一番大きい）
- 2 . その結果、テライン選択に自由度が増す
（クオリティの向上へ）
- 3 . ゴール・計セン業務の簡略化
（特に団体戦）
- 4 . 本来の選手権大会の意義（選手 + 応援者、観客）を追求する

1・2 は、最近の例では第 15 回（滋賀）における大津（宿泊地）土山（競技会場）、第 17 回（静岡）における河口湖 富士宮の例でもわかるように、テレインから離れた場所に宿泊地をとらざるを得ないほど、1500 名を超える参加者の宿泊地確保は大きな問題になっている（日光地区で 4 年に 1 回開催するビジョンが作られているのもこのためである）。この問題から解放されれば、ま

だまだ眠っていると思われる地方のテレイン開発も不可能ではないとの考えによっている。3・4では、毎回多くの人的資源が確保される保証が無い現在のインカレ運営システムにおいて、少しでも負担を軽減するための措置である。第17回（静岡）インカレにおいて学生併設クラスでの速報が自己掲示・掲示になったのもその流れを汲んだものである。

しかし、この流れには、参加者である学生側は一貫して反対の姿勢をもって臨んでいる。

主な理由としては

1. 参加者減 盛り上がりがなくなる
2. それに伴う収入減
(応援のためだけに遠征するスポーツと捉えられていない)

などがあげられるだろう。

[3 . 4 オフィシャルの確保・増員]

「選手と同様の立場で出場できるOB」を設置してほしいとの要望に基づき、インカレにおけるオフィシャル制度が制定されて久しいが、各大学のクラブの大学内における立場が様々なと同様に、各オフィシャルの各大学クラブ内における立場も様々である。人数は1大学につき2名までと規定されているが、特に関東圏以外の開催のインカレでは、その制度が実行委員の確保に支障を来すということで、13回岐阜インカレでは名古屋大からオフィシャルが出なかったり、15回滋賀インカレでは関西の大学からはオフィシャル1名に制限されるなどの規制も敷かれた。

この「1大学2名まで」という原則は、公平なようであるが実は公平でない、という実情が、回を重ねるにつれて明らかになってきた。複数大学の合同で活動するクラブと、単独大学のクラブでは、そのサポート体制の差は歴然であり、複数の有力単独クラブから改正への要望があった。そこで技術委員会の提案により、第18回（栃木）インカレより、1大学最大4人（男女ともに団体戦にエントリーする場合）までオフィシャルを派遣出来るようにローカルルールが設定された。

[3 . 5 ショートインカレ]

この概説でフォローする期間中では、理事会の発足と並んで日本学連史上における大きな出来事として挙げられるのが、ショートディスタンスによる学生選手権大会の開催である。「見せる」要素を前面に押し出したショートディスタンス競技が世界選手権に導入されてから、日本でも時流に遅れまいと、まず日本学連の技術委員会でその学生選手権への導入が検討された。一時は、通常（クラシカル）のインカレと同時に開催して3日間大会にする案、さらには秋にインカレ期間を移動する案も検討されたが、結局は単独での秋開催に落ち着いた。

試行大会を92年10月に岐阜・長野県境「夜明け前」で開催し、翌年10月、長野県「ますみが丘」において、記念すべき第1回ショートインカレが開催された（実行委員長：木村佳司＝山口卒）。以後、第2回（宮城県、実行委員長：菊池正昭＝東北卒）までは通常のインカレと同じシステムで地元有志OBを募って行われたが、大会の性格上、併設参加者を多く見込めない大会のため多くの参加者が見込めず、その結果として構造的に赤字を生み出す大会となってしまっている。第3回以降の大会開催ビジョンとして中九四地区での開催も検討されたが結局は上記の理由により見送られ、第3回は関東地区で、日本学連技術委員会がメインとなって実行委員会を組織し、同年度に行われるインカレのトレーニングコース（それもメイク）のこけら落としの形で行われるという、低コストを優先したものになった（実行委員長：佐藤信彦＝東京卒：技術委員長）。

なお、今後の開催は第4回に長野県・菅平高原で開催されることが決まっている（実行委員長：木村佳司）が、その先の開催計画は明らかになっていない。

[3 . 6 テレインコントロール、開催ビジョン]

つい数年前までは新規テレインを求めはるか遠くまで行ったり、またその反動で近郊テレインに

流れたりと、大学の大会にはいくつかの流れが存在した。最近の大学OL界のトレイン選定の流れは、「リメイク開催の一般化」である。これは、まさに昨今のトレイン枯渇の現象を如実に示している。この傾向はインカレでも同じであり、過去にインカレ用トレインとして地図作成した山林が、その後の開発によって使用不能になった場所がすでにいくつか存在し、すべての学生競技者に公平な競技環境を確保することが極めて困難になっている。

その対策として、大学クラブが地域、新規・リメイクの区別を問わずに地図を作成する際は、それが将来のインカレ開催ビジョンに抵触しないかどうか、トレインコントロール担当理事である山川氏に確認を求めることが義務づけられた。詳細は本冊子の該当ページを参照されたい。

[3 . 7 インカレ = 学生主体の意義]

その歴史的な背景もあり（山川概説を参照）、「主催者は競技者たる学生」という理念が確立しているはずのインカレではあるが、その意識が薄れていると指摘されて久しい。それを確認するおそらく唯一の手段は、事業部員としてインカレのイベント面を中心とした運営活動に参加することである。OLという競技の特性上、競技者たる学生ができる業務内容は非常に限られたものである。が、最近の学生によるインカレ事業の好例としては、第15回（滋賀）インカレでの日本学連事業部が挙げられるだろう。

しかし、「競技者として参加することも大切」という意見も依然として根強く、しかもそれが正論であるだけに、「競技者」と「マネジャー」という区別を持たない本連盟の特殊性ゆえに、今後議論を呼ぶ問題であろう。

[3 . 8 インカレ後援]

従来、読売新聞社が後援であったが、第16回（群馬）インカレ（実行委員長：宇治橋祐之 = 早稲田卒）からは毎日新聞社が後援となっており、地元県版にはオリエンテーリングの大会としては異例とも言える紙面を使って報道された。同社との関

係は今後とも続くことが予想される。

【 4 . 各部署と内部組織 】

[4 . 1 事務局機能の専門化、破綻]

現在の事務局は、幹事、加盟員、理事、賛助会員のデータがすべてデータベースソフトで管理されており、各種郵便物の発送作業やインカレのエントリー処理はすべてこのシステムをメインに行われている。しかし、その内容が高度であるがゆえに一般の事務局員には扱うのが高度過ぎてしまい、結局計算機に精通した一部の事務局員のみが多大な業務を抱えて破綻するという事態を迎えてしまう。そのため、専属の事務員を雇うべきだという意見も一部に存在した。ただ、そのためには財政面がかなり弱い。この問題の背景については各年度の事務局長が詳細に論じるはずであるが、昔の活動報告書を見ても、あまり改善は見られていない。もはや抜本的解決法は専属の事務員を雇うことしかなく、一部の学生を破壊させないためにも、そのために加盟金が引き上げられることがあろうとも、必要な投資はすべきではないだろうか。

[4 . 2 事業部 セミナーの廃止]

日本学連発足時は日本学連の主要行事のひとつに位置付けられていた「日本学連セミナー」も、ここ数年は宣伝不足による参加者の現象が激しく、講師としての人材不足もあって、1992年度河口湖で行われたセミナー（欧州OL事情の紹介、講師：利光良平）を最後に行われていない。したがって、事業部の活動も、最近ではインカレ関連の活動のみとなっている。セミナー廃止の背景には、学連設立から10年近くが経過し、加盟員のニーズも大きく変化し、セミナーの中身も、啓蒙的なものから技術的なものになっていき、技術委員会主催のセミナー、クリニック、地図作成講習会との境界が引けなくなっていくということが挙げられよう（91年度の内容も講師に天野仁を迎えての初級者指導論であった）。現在技術委員会が行う各種クリニックはいずれも盛況であり、今後も継続され

ていくことであろう。

[4.3 広報の充実 望まれる対外活動]

広報活動は、最近(93年度以来)関東地区以外での編集・発行が定着している。93年度では、初めて印刷作業を外注し、経費はかかるものの非常にクオリティの高い広報誌ができた。また、理事会の発足に伴う対外活動の増加に備え、93年度は初めて外部団体向けの「日本学生オリエンテリング連盟概要」を作成した。今後は、JOAへの定期的な連絡、O-JAPANへの記事・情報提供など、「いぶき」以外での広報活動が重要となってくるだろう。

【5. おわりに】

これらの問題に見られるように、組織としての

草創期をとうに越えた時期に、役員のモチベーションが低下している現実は否定できない。オリエンテリングは、他人の土地を使わないと競技が成立しないなど、構造的にメジャーになりえないその特殊性を持っている。それゆえに、他の競技と比較してはるかに高い運営意識を各競技者に要求される。この意識は、今後オリエンテリング競技で使える森林がますます狭くなる今後において、重要性をさらに増してくるであろう。もう従来のように、その時点での意識や能力の高い学生がたまたま多くいたから切り抜かれたという運営体質であってはならない。今後の18歳人口の減少を考えても、これから学生OL界が重要な岐路になされることは間違いのないであろう。後輩たちの頑張りに期待したい。

日本学生OL連盟概説 4

大滝 民己(第12代幹事長)

<はじめに>

本稿は概説3の後を受け、94年度以降97年度まで日本学生OL連盟がどのような活動をしてきたかをまとめる。ただし、概説3は95年度までについても記されているので、重複する内容については略す。本概説は、実際にあった出来事他に、著者の提言が含まれている。あらかじめご了承ください。(文中敬称略)

日本学連も設立から10年が過ぎ、インカレ開催も20回目を迎えた。一方、学生人口の減少に伴い加盟員は92年度をピークに急速に減少し、ピーク時の2/3となった(97年度)。

今まで、組織の拡大充実を目指してきた日本学連であるが、今後、組織規模に応じた適正な組織へと変革していかなくてはならない。日本学連は過渡期を迎えていると言って良いだろう。

<会計問題>

残念ながら、この期間の最大の事件であったことは否めない。93年度の会計は最終的には150万円もの使途不明金を出すことになった。インカレの貸付金、前年度の繰越金を除いた、年間の純収入(93年当時)の1/4を超える額である。最終的には95年度末の総会において、佐々木(93年度幹事長)の謝罪、及び96年度秋の総会において矢萩の謝罪(93年度会計)によって、それ以上の責任追及はしないということで決着した。

93年度の会計報告は大幅に遅れ、94年度末になっても何も報告がない状況だった。会計監査の諏訪(京都)が監査したところ、領収書と実際に引き継がれた収支との間に30万円弱の差額があり、なおかつ、領収書が全くまとめられておらず、管理が杜撰だったという報告がなされた。その後、広江(理事)を中心として、さらに調査をしていくにつれ、前年度からの引継がおかしい、群馬インカレとの金銭授受において不明瞭な点があるなど、最終的に大幅な使途不明金を出す結果になっ

た。

これは、当年度の会計の責任もあるが、年間の予算規模が1千万を越えるにもかかわらず、会計の仕組みが全く確立していない点に原因があったといえる。金銭の授受の方法から、様々な書式、会計監査の方法に至るまで、全く何も決まっていなかったといえる。この様な中で、少しずつひずみが生じていたのが、諏訪氏の指摘によって一気に表面化したのである。実際、この調査を進めるに伴い、群馬インカレ実行委員会が、非常に高い資材（ビデオ編集機材）を購入し、その後全く利用されていないどころか、どこに保管されているのかわからない事が判明（ ）したり、事務局の金庫（ ）の中から、無くなったと思われていた100万円の定額預金証書が出てきたりと、この数年の膿がどっと出てきた形となった。

基本的に、インカレ実行委員会では、備品の引継は行われないと考える。従って、実行委員会では高価な備品を買うことは出来ないと了解されている。

始めは、どうやって開けるのかすらわからなかった。この金庫については理事の山川氏が管理しているので、山川氏に問い合わせること。

この様な事態が二度と起こらないように、また、会計の仕組みを確立させるためにも、松久（理事）を中心として、会計細則と会計運用マニュアルの原案づくりが行われ、幹事会にて制定された。今まで、会計任せだった金銭管理に、幹事会全体として責任を持ち、さらに理事のチェックが入るなど、系統だった会計処理が出来るようになった。その反面、手続きが煩雑となり、会計担当者には大きな負担となった。一番の負担は、各部局の会計担当者への教育と思われるが、しっかりとしたマニュアルをつくり解決して行く必要がある。

< 加盟金値上げ >

94年度末の総会で、一人当たりの加盟金が1000円から2000円に値上げされた。91年度に400円から1000円に値上げされて以来、3年ぶりの値上

げである。設立当初は200円から始まったのであるが、初期の頃は加盟員獲得のために非常に金額を抑えていた事や他スポーツ系の団体の加盟費が数千円から数万円であることを考えると、やっと適正な金額になった。OLが日本に導入されたときの経緯（国の補助金が大量に導入されていた）のためか、OLに対する金銭的成本意識が薄い。そんな中、一部のボランティア的な労働で何とか賄われてきた学連も、どうにかこれだけの事業を賄うだけの経済的基盤が出来た。

今までは「加盟金を抑える代わりに、インカレで稼ぐ」というのが日本学連の金銭面での基本方針だったが、インカレでの事業収入は不確実な部分も多い。また、インカレの決算が出るのが遅くなったために、インカレ会計から本会計への返済が遅延したことも少なくはない。群馬インカレ実行委員会からの返済が大幅に遅れたために、1995年度の初頭には、本会計の残高が60万円を割り年間予算の5%しか残高が無いという非常事態になった。日光インカレへ貸付が出来ない状況にまで追い込まれた。今回の加盟金値上げにより、こういった財政体質も改善された。将来的にはインカレ会計の独立もにらんだ、より一層の健全化を進めていくことになる。

これまで100万円の黒字を見込んでインカレは予算は立てられてきたが、今後はそこまでの黒字を稼ぐ必要は無くなる。しかしながら、加盟員が減少していく中、今までと同じ質の大会を開くために、参加費の値下げには直接つながらないかも知れない。

さて、加盟費を値上げしてから、ここ数年の決算を見ると大幅な黒字となっている。しかしながら、今後も加盟員の減少傾向は続くと思われる、一層会計は厳しくなっていく。組織のリストラを図るのが必要になるのは当然であるが、黒字だからといって、すぐに加盟金を値下げするのではなく、将来へ向けての積み立てとして確保しておくのが望ましい。

< インカレ >

組織が大きくなるに従い、学連は様々な事業を行うようになった。とはいえ、インカレは日本学連の活動の中で最大の活動である。

インカレに関しては、96年度末に行われたインカレ実施規則の全文改正が大きな出来事である。91年度に制定された前規則であるが、5年間の流れで、現状に、そぐわなくなってきた面も多く、今回の改正となった。今回の改訂作業では、新たにJ O Aより策定された競技規則、および、改訂された国際規則のうちインカレに関する部分を取り入れた。一時期、大きな問題になった団体戦女子の4人制も、現状では無理との判断から、今回の改正で正式に女子のリレーは3人とする事になった。

ショートインカレについては、日本学生オリエンテーリング選手権の1種目であるという考え方にたち、大会名を「日本学生オリエンテーリング選手権ショートディスタンス競技大会」とし、略称もインカレショートと改めた。同時に、今まで春のインカレの出走者数とリンクしていた「選手権出場者の配分規則」も改められ、名実ともに独立した種目となった。クラシック、ショート、リレーがそれぞれ独立した競技と捉えられることにより、今後、秋にクラシックと春にショートとリレーを組み合わせるなど、マップの広さ等の制約を考慮した柔軟な大会開催が出来るようになるかも知れない(現在の規則では不可能)。

93年度から始まったショートも97年度で5回目を迎えた。初期の頃は、なかなか参加者を集めることが出来ず、開催をやめてしまうかとの声もあった。「赤字を出してでも開催する」との、幹事会の決定を受けて、ここまで何とかやってきた感もある。しかしながら、既に4年生も1年生の時からショートがあったという状況になり、ショートは一つのインカレとして当たり前のように、捉えられるようになった。インカレショートは「魅せるインカレとして」、実行委員会でも大きく演出に力を割いてきた。回数を重ねるにつれ、ノウハウもだいぶ蓄積され、一つの形が出来上がってきたようだ。さらに、新人クラス(第3回から)を

設けるなど、より一層魅力あるインカレを目指している。

魅力ある大会づくりを行うと共に、赤字を出さないよう様々な新しい試みも行ってきた。この相反する目標に、実行委員会その他が尽力したお陰で、ここ3回は収支が改善している。過去のショートを見ると、第2回大会は会場となったリゾートパークオニコウベの全面的なバックアップ(ただし、そのために若干気が緩んだ点も否めず、最終的には赤字となった)があり、第3回は徹底的な少人数運営を行った。この時は、ショートのトレインを春のインカレのトレーニングトレインとする事により全体での支出を抑えた。この方式は、今後の一つのパターンとなる。1999年度の、日光インカレ、インカレショートもこの手法によって行われるだろう。第4回は、長野県協会への全面的な委託。学連の主催行事を他団体に、全面的に依頼することの是非も問われたが、コントローラーを派遣するなど、選手権大会としての競技レベルをキープできれば、この様な手法も一つの方策として考えて良いであろう。ちなみに、この大会で使われた地図、および著作権は長野県協会のものとなっている。第5回大会は、「西の家」をスポンサーにして開かれた。近隣に良質なマップが欲しいという西の家と学連側の利害が一致したために実現したが、会場の手配、渉外活動、および宿泊補助など、大きな援助があった。見返りとして、今回のマップは西の家のものとなる。この大会では、運営の中心が平成元年入学同期会(元の会)で、あったことも記しておく。

春のインカレについても、新しい試みが加えられている。第19回インカレでは、宿泊を自由化し、業務を出来るだけ旅行代理店に任せるなど、運営の簡素化を図った。第20回は、勢力的に大きくなってきた、北東学連の力を活用すべく、春のインカレでは最北の北茨城での開催となる。2年に1度開催される、関東地区のO B O Gの負担の分散化を図っている。

<学連合宿>

日本学連では今までも、ユニバーシード選手の強化合宿を行ってきた。これを、一般加盟員を対象を広げたのが学連合宿である。それまでも口コミによって一般加盟員の参加者がいたが、正式に加盟員を対象にした。予算を付け、コーチに恵まれない中小大学の中上級者などを対象に技術指導や合宿運営のノウハウを広め、学連全体の競技レベルの向上を図ることを目的とした。

この学連合宿は、技術委員会の提案によるものであったが、ユニバー関連の予算増加を良しとしない幹事会では、なかなか認められなかった。最終的には、広報をきちんとし、会計をユニバーシードと分離する事などを条件に年間 20 万円の予算が付いた。当初は、しっかりと広報がなされたとは言い難かった合宿であるが、冬の頃には加盟員にもその存在が広く知れ渡るようになり、軌

道に乗ってきた。

<その他>

その他のトピックを箇条書きに

- ・ 96 年秋に J O A の進める選手登録制についてセミナーを開く（4 年ぶりのセミナー）
- ・ 2 回目の理事改選。理事のスリム化を図ると共に、組織運営支援委員会を発足し組織の強化を図る
- ・ 北信越学連から初の 3 役 3 部局長選出（97 年度広報部長）
- ・ 賛助会員増加プロジェクト開始（95 年度）
- ・ 阪神淡路大震災に伴う緊急措置（94 年度）
- ・ 学連でのインターネット利用開始（幹事会メーリングリスト）